

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダルトン
 コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢澤 英人
 (氏名) 安藤 隆之 TEL 03-3549-6800
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	15,160	△12.3	85	△79.6	△8	—	△202	—
24年9月期	17,293	7.8	417	△3.5	309	1.3	269	△36.9

(注) 包括利益 25年9月期 △192百万円 (—%) 24年9月期 277百万円 (△36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△14.45	—	△5.6	△0.1	0.6
24年9月期	19.27	—	7.6	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 0百万円 24年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	15,025	3,542	23.2	249.49
24年9月期	13,457	3,734	27.3	262.61

(参考) 自己資本 25年9月期 3,492百万円 24年9月期 3,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△448	△1,532	1,434	1,498
24年9月期	424	△500	721	2,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,978	18.1	587	119.9	529	126.1	393	—	28.08
通期	18,100	19.4	500	488.2	383	—	237	—	16.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	14,197,438 株	24年9月期	14,197,438 株
② 期末自己株式数	25年9月期	199,850 株	24年9月期	198,925 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	13,997,973 株	24年9月期	13,998,738 株

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	13,643	△11.0	73	△56.2	22	△74.8	△12	—
24年9月期	15,337	8.0	168	△16.0	89	△3.9	35	△88.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
25年9月期	△0.92	—
24年9月期	2.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
25年9月期	11,193	27.0	3,025	27.0	—	—	216.13	
24年9月期	10,760	28.1	3,023	28.1	—	—	215.99	

(参考) 自己資本 25年9月期 3,025百万円 24年9月期 3,023百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 企業集団の状況	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権が掲げる経済政策や日銀による金融政策などを背景に株価の上昇や円高是正、個人消費の改善など一部に持ち直しの動きが見られました。一方、海外経済においては、米国は緩やかな回復基調が続いていますが、中国は成長の鈍化が鮮明になり、新興国では成長に減速感が見られるなど世界経済を巡る不確実性は深まり、国内製造業の生産活動は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、大学等に大規模な研究開発関連予算が成立したことや製造業の海外進出など好材料はありましたが、民間設備投資や公共投資の動きは依然として低位であることから、厳しい受注環境が継続する状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは事業セグメントを越えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は15,160百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は85百万円（前年同期比79.6%減）、経常損失は8百万円（前年同期は309百万円の経常利益）、当期純損失は202百万円（前年同期は269百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、実験台やドラフト関連の主力商品売上高は研究開発関連予算の増加を追い風に今年度の予想を計画いたしました。主要顧客であります大学や官公庁からの1～3月の引合い件数が低調であったため前年並みの実績となりました。また、半導体製造環境関連装置は、概ね予想通りではありますが、特需がなかったことから前年同期を下回ることになりました。一方、昨年度より取り組んでいます積極的な原価削減により売上総利益率は大幅な改善が見られましたが、将来の飛躍に向けた支出が増加したことから売上高は10,485百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は242百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げて新商品開発やコスト競争力の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから、大口案件の減少や厳しい受注競争が継続する状況となりました。特に医薬品メーカー向けの売上が減少したことの影響で前年同期を大きく下回ってしまいました。

この結果、売上高は4,674百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は335百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から1,567百万円増加して15,025百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から199百万円減少し7,709百万円、固定資産は前連結会計年度末から1,755百万円増加して7,297百万円、繰延資産は前連結会計年度末から11百万円増加して18百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が528百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が1,174百万円、無形固定資産が478百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,759百万円増加して11,482百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から77百万円増加して6,652百万円、固定負債は前連結会計年度末から1,682百万円増加して4,829百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が338百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が361百万円、長期借入金が905百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から192百万円減少し、3,542百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、当期純損失の計上による利益剰余金が202百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ546百万円減少（前年同期は645百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは448百万円の減少（前年同期は424百万円の資金増加）となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少398百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,532百万円の減少（前年同期は500百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,372百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,434百万円の増加（前年同期は721百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、借入れによる収入1,244百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	15.0	21.5	27.0	27.3	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	5.8	8.5	13.7	10.3	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.1	—	3.8	9.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	—	9.8	6.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行すると共に、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたします。

次期の配当につきましては、復配を目指して努力いたす所存でございます。

2. 企業集団の状況

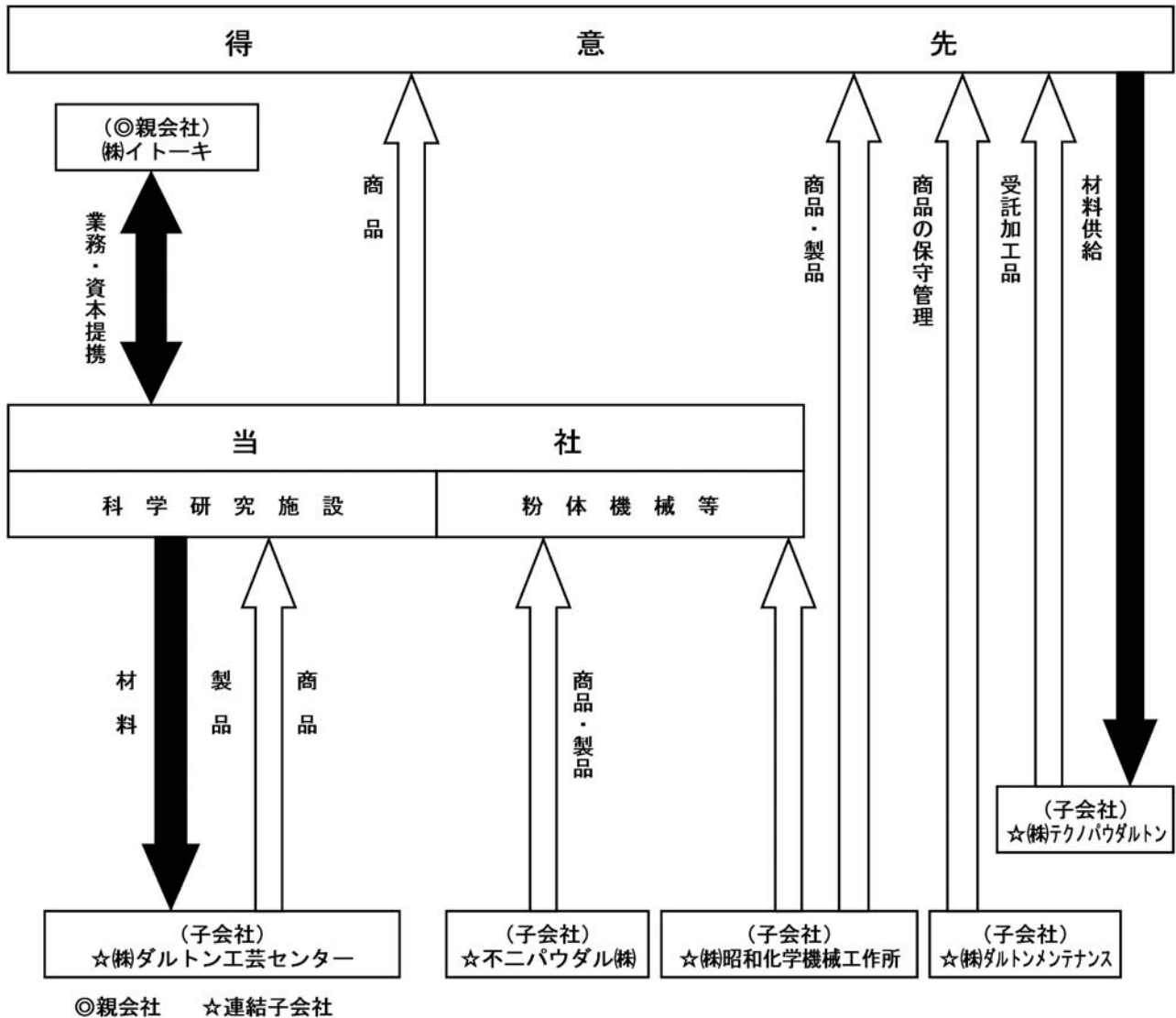
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社ダルトン）、親会社1社及び子会社5社により構成されており、科学研究施設・粉体機械等の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

<事業内容>

- (1) 科学研究施設の製造販売他
 - 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。
 - （製造・仕入）
当社、(株)イトーキ、(株)ダルトン工芸センター
 - （販売・他）
当社、(株)イトーキ、(株)ダルトンメンテナンス
- (2) 粉体機械等の製造販売
 - 民間企業の製造部門などで使用される造粒機、混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等であります。
 - （製造・仕入）
当社、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所
 - （販売・他）
当社、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所

<事業の系統図>



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱イトーキ (注) 2	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設 備機器等の製造販 売	被所有 52.0	業務提携 役員の派遣……有
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 3	静岡県藤枝市	50	科学研究施設	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
不二パウダル㈱ (注) 3	大阪市城東区	15	粉体機械等	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	粉体機械等	100.0	役員の兼任等…有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都中央区	10	科学研究施設	100.0	当社の商品の保守管理をしておりま す。 役員の兼任等…有
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	粉体機械等	90.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちダルトングループは「ラボ環境の構築からモノづくりの現場まで、あらゆる価値創造活動を支えるパートナーとして、お客様とともに人と社会と環境に広く深く貢献する」を基本理念として経営活動を営んでおります。

各々の知と技術を結集し、お客様のあらゆる創造活動と融合することで、革新的な価値を共に創造し、豊かな社会と輝ける未来に貢献できるよう活動を継続してまいります。またこれらの活動を通じ、株主、取引先および社員の満足度を高め、かつ地球環境と地域社会に強い関心を払い、社会の一員としての責任と貢献を果たす活動を継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コアである科学研究施設分野の利益率向上、安定成長とサブ事業である粉体機械分野の売上高拡大、育成強化に取り組んでおります。当社グループの基本理念の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指しています。

重要な経営指標としましては売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率の向上を目指した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成31年度の創業80周年に向けて、平成25年度から始まる3カ年を前期と捉えて、平成27年度を目標年度とした中期経営計画を策定しました。

インフラ整備による成長基盤や収益基盤の再構築をはかり、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築とグループ経営コストの削減を進めてまいります。具体的テーマとしましては、①科学研究施設や粉体機械等の主力事業の強化②メンテナンスやアイソレータ、液処理、粉体受託加工といった周辺分野の育成③半導体関連製造装置等の新規分野の開拓に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画で掲げる骨子をベースに、収益性の向上と新たな成長を追求し、掲げた数値目標を達成するべく、各基本戦略におけるアクションプランを強力に推し進めます。そして、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、常に高い収益を実現する企業を目指してまいります。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ② 生産プロセスと開発プロセスを一元化することで、相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、ダルトンブランドの向上を図ります。
- ③ ソリューションの営業の展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。
- ④ 粉体機械等セグメント事業を育成事業と位置付け、提案力、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。
- ⑤ 株式会社イトーキとの業務提携によるシナジーを加速させ、マーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑥ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑦ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,722	2,382,657
受取手形及び売掛金	3,533,049	3,892,669
商品及び製品	553,947	604,141
仕掛品	227,700	153,713
原材料及び貯蔵品	358,832	378,412
繰延税金資産	176,542	205,952
その他	158,710	101,200
貸倒引当金	△10,761	△9,275
流動資産合計	7,908,744	7,709,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,756,792	2,808,797
減価償却累計額	△2,048,189	△2,127,024
建物及び構築物 (純額)	708,602	681,773
機械装置及び運搬具	1,043,811	1,096,057
減価償却累計額	△908,578	△948,392
機械装置及び運搬具 (純額)	135,232	147,664
土地	3,160,287	3,159,995
リース資産	171,061	185,843
減価償却累計額	△29,234	△59,144
リース資産 (純額)	141,827	126,699
建設仮勘定	44,000	1,220,643
その他	502,226	504,783
減価償却累計額	△459,405	△434,785
その他 (純額)	42,820	69,997
有形固定資産合計	4,232,770	5,406,773
無形固定資産		
ソフトウェア	11,971	8,444
のれん	326,104	288,820
リース資産	91,049	81,976
その他	14,369	542,800
無形固定資産合計	443,495	922,041
投資その他の資産		
投資有価証券	52,932	81,937
長期貸付金	—	10,000
繰延税金資産	63,000	50,193
その他	753,640	826,388
貸倒引当金	△4,612	△320
投資その他の資産合計	864,960	968,199
固定資産合計	5,541,226	7,297,015
繰延資産		
社債発行費	7,477	18,620
繰延資産合計	7,477	18,620
資産合計	13,457,448	15,025,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222,732	2,824,659
短期借入金	2,203,789	2,542,653
1年内償還予定の社債	148,400	128,400
リース債務	56,047	63,361
未払法人税等	95,688	36,831
賞与引当金	157,991	139,710
製品保証引当金	31,940	23,580
移転損失引当金	—	178,996
その他	658,703	714,640
流動負債合計	6,575,292	6,652,832
固定負債		
社債	306,400	668,000
長期借入金	1,150,220	2,055,860
リース債務	197,035	163,384
繰延税金負債	425,802	428,630
退職給付引当金	925,240	883,205
役員退職慰労引当金	110,280	144,996
資産除去債務	32,226	32,715
その他	407	453,124
固定負債合計	3,147,613	4,829,916
負債合計	9,722,906	11,482,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,232,315	1,030,076
自己株式	△59,928	△60,101
株主資本合計	3,676,455	3,474,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590	18,189
為替換算調整勘定	△1,928	—
その他の包括利益累計額合計	△337	18,189
少数株主持分	58,424	50,125
純資産合計	3,734,542	3,542,358
負債純資産合計	13,457,448	15,025,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,293,257	15,160,226
売上原価	11,875,813	9,979,179
売上総利益	5,417,444	5,181,046
販売費及び一般管理費	5,000,151	5,095,911
営業利益	417,293	85,134
営業外収益		
受取利息	916	805
持分法による投資利益	165	527
保険事務手数料	4,672	4,827
保険解約返戻金	—	6,224
為替差益	1,442	—
その他	13,124	13,003
営業外収益合計	20,321	25,388
営業外費用		
支払利息	67,604	75,302
手形売却損	22,709	15,251
支払手数料	19,740	—
その他	17,795	28,760
営業外費用合計	127,850	119,315
経常利益又は経常損失(△)	309,764	△8,792
特別利益		
固定資産売却益	1,787	1,183
投資有価証券売却益	—	706
保険解約返戻金	55,640	—
受取補償金	56,952	14,960
特別利益合計	114,380	16,849
特別損失		
投資有価証券評価損	3,765	—
特別退職金	36,347	—
移転損失引当金繰入額	—	178,996
特別損失合計	40,112	178,996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	384,032	△170,938
法人税、住民税及び事業税	111,051	62,131
法人税等調整額	819	△22,451
法人税等合計	111,871	39,680
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	272,161	△210,619
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,454	△8,379
当期純利益又は当期純損失(△)	269,706	△202,239

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	272,161	△210,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,830	16,679
持分法適用会社に対する持分相当額	28	1,928
その他の包括利益合計	4,858	18,607
包括利益	277,019	△192,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,569	△183,711
少数株主に係る包括利益	2,449	△8,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,387,182	1,387,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,387,182	1,387,182
資本剰余金		
当期首残高	1,116,886	1,116,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,116,886	1,116,886
利益剰余金		
当期首残高	962,608	1,232,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	269,706	△202,239
当期変動額合計	269,706	△202,239
当期末残高	1,232,315	1,030,076
自己株式		
当期首残高	△59,894	△59,928
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△173
当期変動額合計	△34	△173
当期末残高	△59,928	△60,101
株主資本合計		
当期首残高	3,406,783	3,676,455
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	269,706	△202,239
自己株式の取得	△34	△173
当期変動額合計	269,672	△202,412
当期末残高	3,676,455	3,474,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,243	1,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,834	16,598
当期変動額合計	4,834	16,598
当期末残高	1,590	18,189
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,956	△1,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	1,928
当期変動額合計	28	1,928
当期末残高	△1,928	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,200	△337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,862	18,527
当期変動額合計	4,862	18,527
当期末残高	△337	18,189
少数株主持分		
当期首残高	55,974	58,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,449	△8,299
当期変動額合計	2,449	△8,299
当期末残高	58,424	50,125
純資産合計		
当期首残高	3,457,557	3,734,542
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	269,706	△202,239
自己株式の取得	△34	△173
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,312	10,228
当期変動額合計	276,985	△192,184
当期末残高	3,734,542	3,542,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	384,032	△170,938
減価償却費	158,790	263,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,470	△5,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,770	△18,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85,459	△42,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,296	34,716
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,090	△8,360
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	178,996
受取利息及び受取配当金	△2,763	△2,975
支払利息	67,604	75,302
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△165	△527
保険解約返戻金	△55,640	△6,224
固定資産売却損益(△は益)	△1,787	△1,183
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△706
投資有価証券評価損益(△は益)	3,765	—
売上債権の増減額(△は増加)	△213,766	△355,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	379,098	5,549
その他の資産の増減額(△は増加)	140,132	60,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△469,913	△398,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,974	△43,637
その他の負債の増減額(△は減少)	184,044	63,589
その他	51,339	44,731
受取補償金	△56,952	△14,960
特別退職金	36,347	—
小計	525,824	△342,932
補償金の受取額	56,952	14,960
特別退職金の支払額	△36,347	—
法人税等の支払額	△121,940	△120,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,489	△448,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,852	△110,654
定期預金の払戻による収入	171,400	97,600
有形固定資産の取得による支出	△117,484	△1,372,508
有形固定資産の売却による収入	2,485	3,561
投資有価証券の取得による支出	△5,419	△5,772
投資有価証券の売却による収入	—	3,950
事業譲受による支出	△398,898	—
貸付けによる支出	△300	△10,800
貸付金の回収による収入	3,533	759
利息及び配当金の受取額	2,820	2,985
無形固定資産の取得による支出	△3,464	△60,903
保険解約による収入	71,797	48,457
その他の収入	18,282	2,445
その他の支出	△171,902	△131,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,001	△1,532,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315,324	△281,609
長期借入れによる収入	1,280,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△915,352	△973,887
社債の発行による収入	392,825	485,750
社債の償還による支出	△241,300	△158,400
自己株式の取得による支出	△34	△173
配当金の支払額	△17	—
利息の支払額	△64,013	△79,953
その他	△46,378	△57,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,053	1,434,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	645,541	△546,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,949	2,045,490
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,490	1,498,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(移転損失引当金)

翌連結会計年度に連結子会社の本社等が移転することに伴って発生する損失に備えるため、必要見込額を計上しております。

これにより、税金等調整前当期純損失は178,996千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」及び「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は、実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,963,301	5,329,956	17,293,257	—	17,293,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,963,301	5,329,956	17,293,257	—	17,293,257
セグメント利益 (注) 2	313,956	598,760	912,717	△495,424	417,293
その他の項目					
減価償却費	90,322	57,117	147,440	11,350	158,790
のれんの償却額	26,203	2,346	28,549	—	28,549

(注) 1. セグメント利益の調整額△495,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,485,653	4,674,572	15,160,226	—	15,160,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,485,653	4,674,572	15,160,226	—	15,160,226
セグメント利益 (注) 2	242,555	335,832	578,387	△493,253	85,134
その他の項目					
減価償却費	146,149	109,062	255,211	7,794	263,005
のれんの償却額	34,937	2,346	37,283	—	37,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△493,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	科学研究施設	粉体機械等	合計
外部顧客への売上高	11,963,301	5,329,956	17,293,257

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	科学研究施設	粉体機械等	合計
外部顧客への売上高	10,485,653	4,674,572	15,160,226

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	科学研究施設	粉体機械等	全社・消去	合計
当期償却額	26,203	2,346	—	28,549
当期末残高	323,171	2,932	—	326,104

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	科学研究施設	粉体機械等	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	2,346	—	37,283
当期末残高	288,233	586	—	288,820

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 262円61銭	1株当たり純資産額 249円49銭
1株当たり当期純利益金額 19円27銭	1株当たり当期純損失金額 14円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	269,706	△202,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	269,706	△202,239
期中平均株式数(株)	13,998,738	13,997,973

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「科学研究施設」、「粉体機械等」としていましたが、平成25年10月1日付の組織変更に伴い翌連結会計年度(平成26年9月期)より、従来の「科学研究施設」を「施設機器」に、「粉体機械等」を「機械装置」に名称を変更し、「科学研究施設」に含まれていたシステム機器事業を「機械装置」に含めて開示することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,515,893	5,644,332	15,160,226	—	15,160,226
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,515,893	5,644,332	15,160,226	—	15,160,226
セグメント利益(注) 2	194,212	384,175	578,387	△493,253	85,134
その他の項目					
減価償却費	141,658	113,552	255,211	7,794	263,005
のれんの償却額	34,937	2,346	37,283	—	37,283

- (注) 1. セグメント利益の調整額△493,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。